



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月3日

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月4日

(氏名) 綾田 裕次郎
 (氏名) 佐久間 達也
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 087-836-2721

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	59,155	0.2	9,227	8.2	5,686	6.9
2019年3月期第3四半期	59,020	△2.2	8,526	△37.6	5,320	△39.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,121百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △6,121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	192.64	192.54
2019年3月期第3四半期	180.32	180.11

(注) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,016,207	287,199	5.7
2019年3月期	4,895,624	286,576	5.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 287,158百万円 2019年3月期 286,514百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.50	—	45.00	—
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2019年3月期の配当金の内訳

第2四半期末 普通配当4円00銭 記念配当50銭(創業140周年記念配当)
 期末 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭(創業140周年記念配当)

(注2) 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2019年3月期の1株当たり第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2019年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は45円00銭となり、1株当たりの年間配当金は90円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△1.5	12,000	15.1	6,500	16.4	220.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	30,000,000 株	2019年3月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	477,889 株	2019年3月期	488,054 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	29,518,638 株	2019年3月期3Q	29,503,275 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前四半期連結累計期間における期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

2020年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2020年3月期 第3四半期累計期間の損益状況(単体)	8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	9
3. 貸出金の状況(単体)	9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	11
6. 自己資本比率(国内基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少などにより資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比1億35百万円増加して591億55百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比5億67百万円減少して499億27百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比7億1百万円増加して92億27百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比3億66百万円増加して56億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比1,205億円増加して5兆162億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,199億円増加して4兆7,290億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比6億円増加して2,871億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年11月11日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	829,933	810,743
コールローン及び買入手形	—	2,793
買入金銭債権	38,993	36,517
商品有価証券	153	34
金銭の信託	4,748	4,761
有価証券	1,046,803	1,145,229
貸出金	2,825,869	2,865,690
外国為替	5,750	6,226
リース債権及びリース投資資産	20,897	24,309
その他資産	64,861	69,388
有形固定資産	38,645	37,785
無形固定資産	6,665	6,017
退職給付に係る資産	4,526	4,813
繰延税金資産	883	861
支払承諾見返	23,684	20,157
貸倒引当金	△16,791	△19,123
資産の部合計	4,895,624	5,016,207
負債の部		
預金	3,953,878	4,078,046
譲渡性預金	90,231	103,972
コールマネー及び売渡手形	43,374	27,454
債券貸借取引受入担保金	142,634	112,506
借入金	269,620	305,010
外国為替	352	300
その他負債	65,293	63,524
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	824	209
役員退職慰労引当金	48	35
睡眠預金払戻損失引当金	445	344
偶発損失引当金	90	96
株式報酬引当金	63	72
繰延税金負債	13,120	12,044
再評価に係る繰延税金負債	5,360	5,232
支払承諾	23,684	20,157
負債の部合計	4,609,048	4,729,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	167,615	171,050
自己株式	△2,041	△1,998
株主資本合計	233,382	236,860
その他有価証券評価差額金	47,822	44,741
繰延ヘッジ損益	△1,121	△476
土地再評価差額金	8,540	8,271
退職給付に係る調整累計額	△2,109	△2,238
その他の包括利益累計額合計	53,131	50,297
新株予約権	61	41
純資産の部合計	286,576	287,199
負債及び純資産の部合計	4,895,624	5,016,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	59,020	59,155
資金運用収益	34,613	32,896
(うち貸出金利息)	23,528	22,084
(うち有価証券利息配当金)	10,670	10,408
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,533	8,386
その他業務収益	4,080	6,821
その他経常収益	11,793	11,051
経常費用	50,494	49,927
資金調達費用	5,439	4,139
(うち預金利息)	1,862	1,718
役務取引等費用	2,673	2,594
その他業務費用	5,169	3,743
営業経費	28,307	27,741
その他経常費用	8,905	11,709
経常利益	8,526	9,227
特別利益	100	39
固定資産処分益	36	39
国庫補助金受贈益	57	—
その他の特別利益	6	—
特別損失	227	720
固定資産処分損	86	72
減損損失	83	647
固定資産圧縮損	57	—
税金等調整前四半期純利益	8,399	8,546
法人税等	2,963	2,860
四半期純利益	5,436	5,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,320	5,686

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	5,436	5,686
その他の包括利益	△11,557	△2,565
その他有価証券評価差額金	△11,263	△3,081
繰延ヘッジ損益	△132	644
退職給付に係る調整額	△160	△128
四半期包括利益	△6,121	3,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,237	3,121
非支配株主に係る四半期包括利益	115	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2020年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 2020年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少などにより、前第3四半期累計期間比4億88百万円減少して523億80百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益は減少しましたが、経費の減少などにより、前第3四半期累計期間比3億98百万円増加して88億50百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用は増加しましたが、債券関係損益の増加による実質業務純益の増加などにより、前第3四半期累計期間比9億34百万円増加して84億49百万円となり、四半期純利益は3億1百万円増加して52億62百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間（A） （2018年4月1日～ 2018年12月31日）	当第3四半期 累計期間（B） （2019年4月1日～ 2019年12月31日）	前第3四半期 累計期間比 増減額 （B）－（A）	前第3四半期 累計期間比 増減率 （%）	2020年3月期 予想
経常収益	52,868	52,380	△488	△0.9	67,000
コア業務粗利益 ①	35,547	35,363	△184	△0.5	
資金利益	29,351	28,888	△463	△1.6	
役務取引等利益	4,320	4,242	△78	△1.8	
その他業務利益（除く債券関係損益）	1,875	2,233	358	19.1	
経費 ②	27,095	26,513	△582	△2.1	
コア業務純益 ①－②	8,452	8,850	398	4.7	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	7,343	6,744	△599	△8.2	
債券関係損益 ③	△2,964	844	3,808	—	
実質業務純益 ①－②＋③	5,488	9,694	4,206	76.6	
一般貸倒引当金繰入額 ④	△16	1,482	1,498	—	
業務純益 ①－②＋③－④	5,504	8,212	2,708	49.2	
臨時損益	2,011	237	△1,774	△88.2	
うち不良債権処理費用 ⑤	4,057	4,921	864	21.3	
うち償却債権取立益 ⑥	558	957	399	71.5	
うち株式等関係損益 ⑦	4,836	3,611	△1,225	△25.3	
経常利益	7,515	8,449	934	12.4	11,000
特別損益	△122	△711	△589	—	
法人税等合計	2,431	2,474	43	1.8	
四半期純利益	4,961	5,262	301	6.1	6,000
有価証券関係損益 ③＋⑦	1,872	4,455	2,583	138.0	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥	3,482	5,446	1,964	56.4	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、2018年12月末比で公共預金は減少しましたが、法人及び個人預金が増加したことにより、1,135億円増加して4兆1,942億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、2018年12月末比で投資信託が減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介が増加したことにより、39億円増加して3,168億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年9月末比	2018年12月末	2019年9月末
預金等(注)	41,942	1,135	△ 503	40,806	42,446
個人	24,529	368	503	24,160	24,025
法人	16,456	874	△ 757	15,581	17,213
公共	956	△ 107	△ 250	1,064	1,206

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年9月末比	2018年12月末	2019年9月末
預り資産(注)	3,168	39	△ 47	3,128	3,215
投資信託	999	△ 56	△ 50	1,055	1,049
一時払保険	1,577	57	21	1,520	1,555
金融商品仲介	591	39	△ 18	552	610

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、2018年12月末比で個人向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、665億円増加して2兆8,746億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、2018年12月末比で100億円増加して2兆287億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年9月末比	2018年12月末	2019年9月末
貸出金	28,746	665	288	28,081	28,458
個人向け貸出金	5,794	△ 76	△ 53	5,871	5,847
うち住宅ローン	5,456	△ 54	△ 35	5,510	5,491
法人向け貸出金(注1)	20,362	686	266	19,676	20,095
公共向け貸出金	2,589	55	74	2,533	2,514
中小企業等貸出金(注2)	20,287	100	38	20,186	20,248
中小企業等貸出金比率	70.57%	△ 1.31%	△ 0.58%	71.88%	71.15%
信用保証協会保証付貸出金	513	△ 25	19	538	494

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

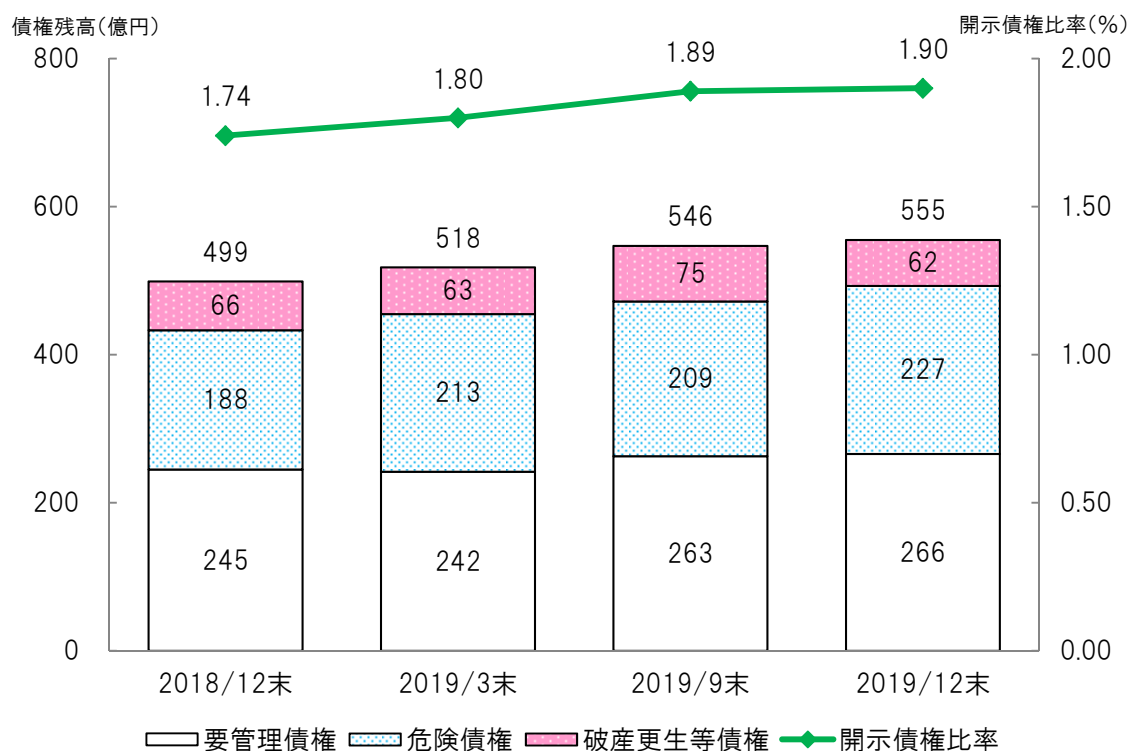
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況(単体)

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、2019年9月末比9億円増加して555億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、2019年9月末比0.01ポイント上昇して1.90%となりました。

金融再生法開示債権	(単位:億円)			【参考】	(単位:億円)
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年9月末比	2018年12月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	62	△4	△13	66	75
危険債権	227	39	18	188	209
要管理債権	266	21	3	245	263
開示債権合計	555	56	9	499	546
総与信残高	29,186	649	280	28,537	28,906
開示債権比率	1.90%	0.16%	0.01%	1.74%	1.89%



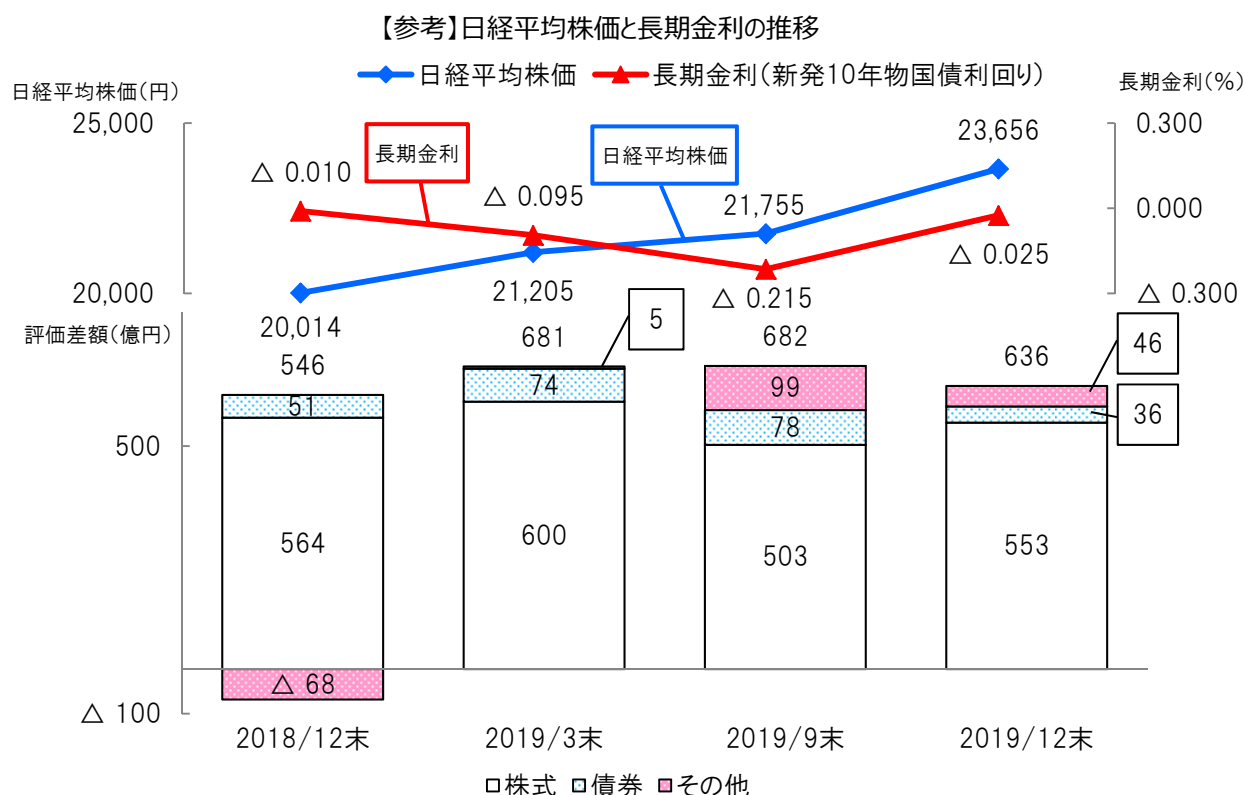
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、2019年9月末比45億円減少して636億円となりました。

(単位：億円) 【参考】 (単位：億円)

	2019年12月末				2018年12月末				2019年9月末			
	時価	評価差額 ()内は2019年9月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	11,403	636 (△45)	743	106	10,353	546	663	116	10,019	682	767	85
株式	1,277	553 (△50)	618	64	1,308	564	603	38	1,231	503	574	71
債券	6,562	36 (△42)	52	16	5,666	51	51	0	5,745	78	81	2
その他	3,563	46 (△53)	72	26	3,378	△68	9	78	3,041	99	111	11

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2019年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、2019年9月末比0.06ポイント低下して9.12%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年9月末比	2018年12月末	2019年9月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.12%	△ 0.07%	△ 0.06%	9.19%	9.18%
②連結における自己資本の額	2,392	21	27	2,371	2,365
③リスク・アセットの額 (注2)	26,216	431	458	25,784	25,757
④連結総所要自己資本額	1,048	17	18	1,031	1,030

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年9月末比	2018年12月末	2019年9月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.72%	△ 0.08%	△ 0.06%	8.80%	8.78%
②単体における自己資本の額	2,265	17	25	2,247	2,239
③リスク・アセットの額 (注2)	25,967	451	457	25,515	25,509
④単体総所要自己資本額	1,038	18	18	1,020	1,020

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。